

平成22年度

十勝管内市町村の普通会計決算の概要

平成23年12月

十勝総合振興局地域政策部地域政策課

目次

1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	4
5	健全化判断比率	
(1)	実質赤字比率	6
(2)	連結実質赤字比率	6
(3)	実質公債費比率	7
(4)	将来負担比率	8
6	経常収支比率	9
7	地方債現在高	11
8	積立金現在高	11

【資料1】

十勝管内市町村の財政状況（平成22年度決算）

【資料2】

健全化判断比率の状況（平成22年度決算）

【資料3】

用語解説

平成22年度十勝管内市町村決算の状況

1 決算規模

十勝管内19市町村（1市、16町、2村）の普通会計の決算額は次のとおりとなっている。

- 歳入 2,296億08百万円（前年度2,296億22百万円）
- 歳出 2,241億47百万円（前年度2,256億18百万円）

平成21年度と比較すると、歳入は14百万円（△0.0%）、歳出は14億71百万円（△0.7%）とそれぞれ減少している。

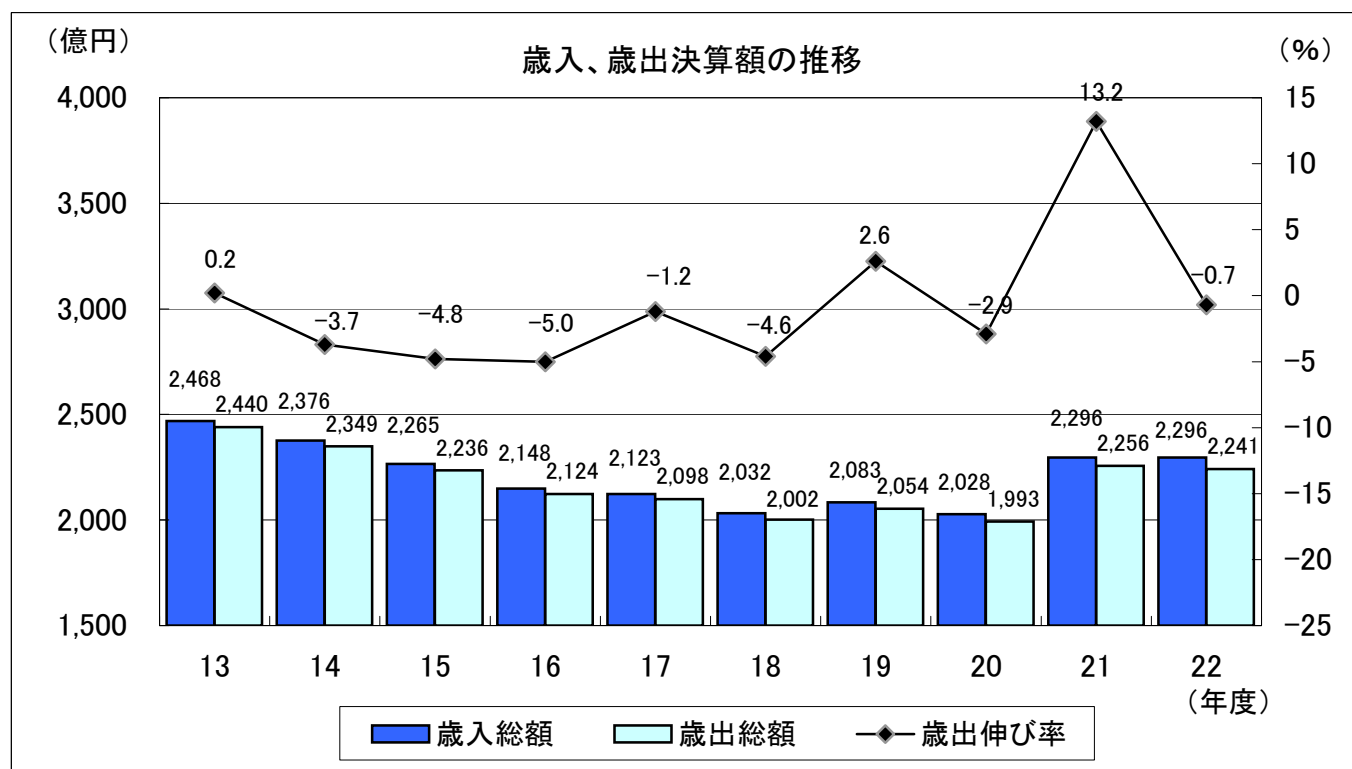
区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	2,296億08百万円	2,296億22百万円	△14百万円	△0.0%	13.2%
歳出総額	2,241億47百万円	2,256億18百万円	△14億71百万円	△0.7%	13.2%
差引(形式収支)	54億61百万円	40億3百万円	14億58百万円	36.4%	17.1%
実質収支	42億27百万円	31億55百万円	10億72百万円	34.0%	25.7%

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は54億61百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、42億27百万円の黒字となっている。

なお、前年度に引き続き、実質収支は管内19市町村全て黒字となっている。



3 歳入

歳入決算額の特徴としては、次のとおりである。

- ① 地方交付税は5.3%増加し、地方交付税の振替えである臨時財政対策債も41.5%と大幅に増加したことから、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、8.4%の増加となっている。
- ② 国の経済対策に伴う交付金が大幅に増加した前年度と比べると、国庫支出金は5.1%の減少、道支出金も33.3%の減少となっている。
- ③ 地方債は、臨時財政対策債の増加に伴い17.6%増加しており、2年連続の増加となっている。

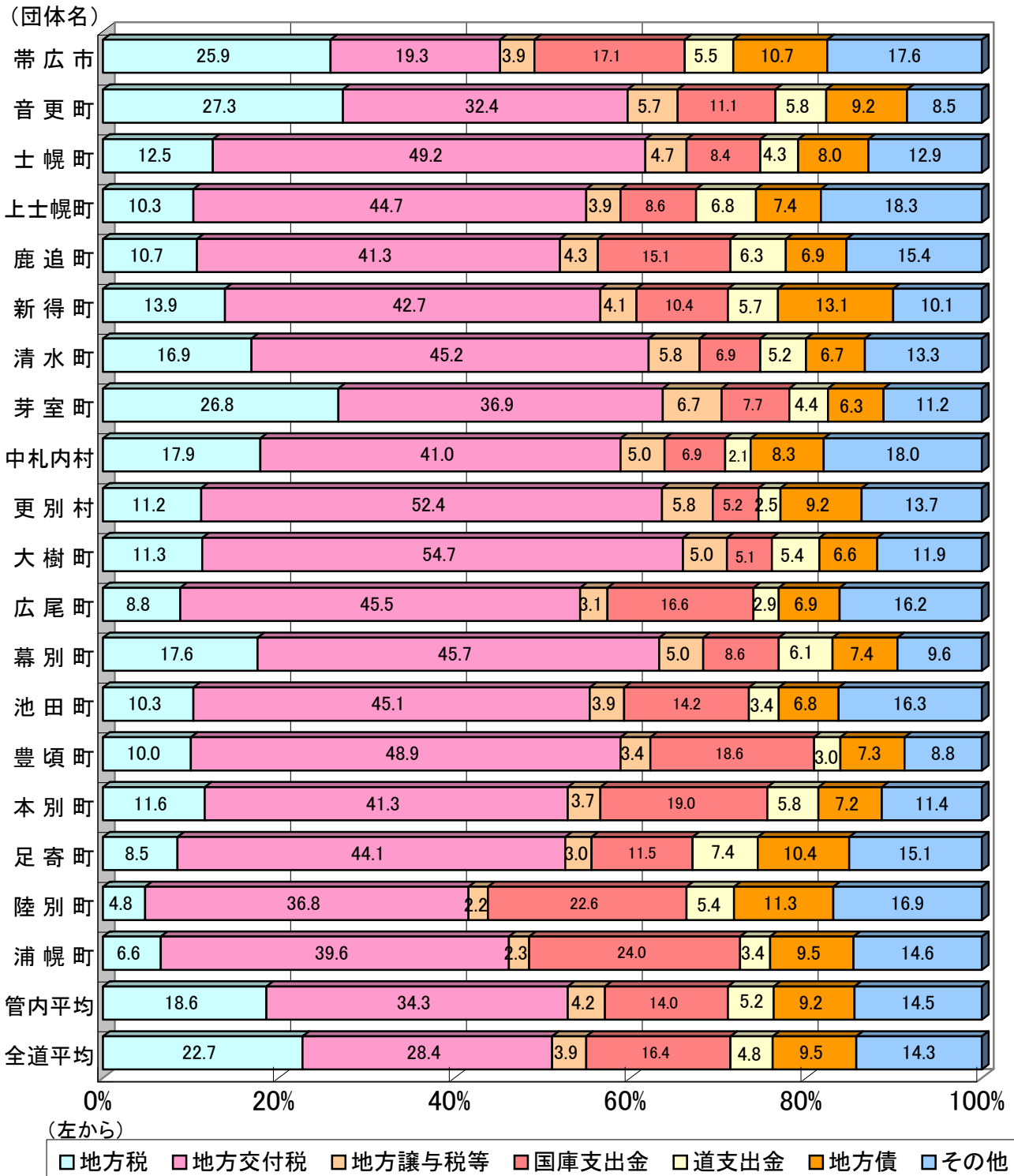
歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地方税	42,582	18.6	42,239	18.3	343	0.8
うち市町村民税	18,785	8.2	18,687	8.1	98	0.5
個人分	15,410	6.7	15,387	6.7	23	0.2
法人分	3,375	1.5	3,300	1.4	74	2.3
うち固定資産税	18,691	8.1	18,552	8.1	139	0.7
地方交付税	78,765	34.3	74,783	32.6	3,982	5.3
地方譲与税等	9,723	4.2	9,773	4.3	△50	△0.5
小計(一般財源)	131,070	57.1	126,795	55.2	4,275	3.4
国庫支出金	32,232	14.0	33,954	14.8	△1,722	△5.1
道支出金	11,957	5.2	17,936	7.8	△5,979	△33.3
地方債	20,993	9.2	17,854	7.8	3,139	17.6
うち臨時財政対策債	9,968	4.3	7,045	3.1	2,923	41.5
その他	33,356	14.5	33,082	14.4	274	0.8
合計	229,608	100.0	229,622	100.0	△14	△0.0

- (注)
- 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式譲渡所得割交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方消費税交付金」、「地方特例交付金等」を含んでいる。
 - 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
 - 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

平成22年度歳入決算額の構成比



管内平均の歳入決算額の構成比を見ると、地方税の占める割合は18.6%であり、全道平均22.7%と比べ、4.1ポイント下回っている。

これに対して、地方交付税の占める割合は、34.3%であり、全道平均28.4%に比べ、5.9ポイント上回っている。

4 歳出

歳出決算額の特徴としては、次のとおりである。

- ① 人件費は、退職手当組合に対する清算納付金の増加などにより、2.3%の増加となっている。
- ② 扶助費は、子ども手当の創設に伴う児童福祉費や生活保護費の増加などにより、24.2%の増加となっている。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより、0.3%の減少となっている。
- ④ 普通建設事業費などの投資的経費は、国の経済対策に伴う公共事業の減少などにより9.3%の減少となっている。
- ⑤ 補助費等は、前年度に実施された定額給付金事業の終了などにより、22.4%の減少となっている。

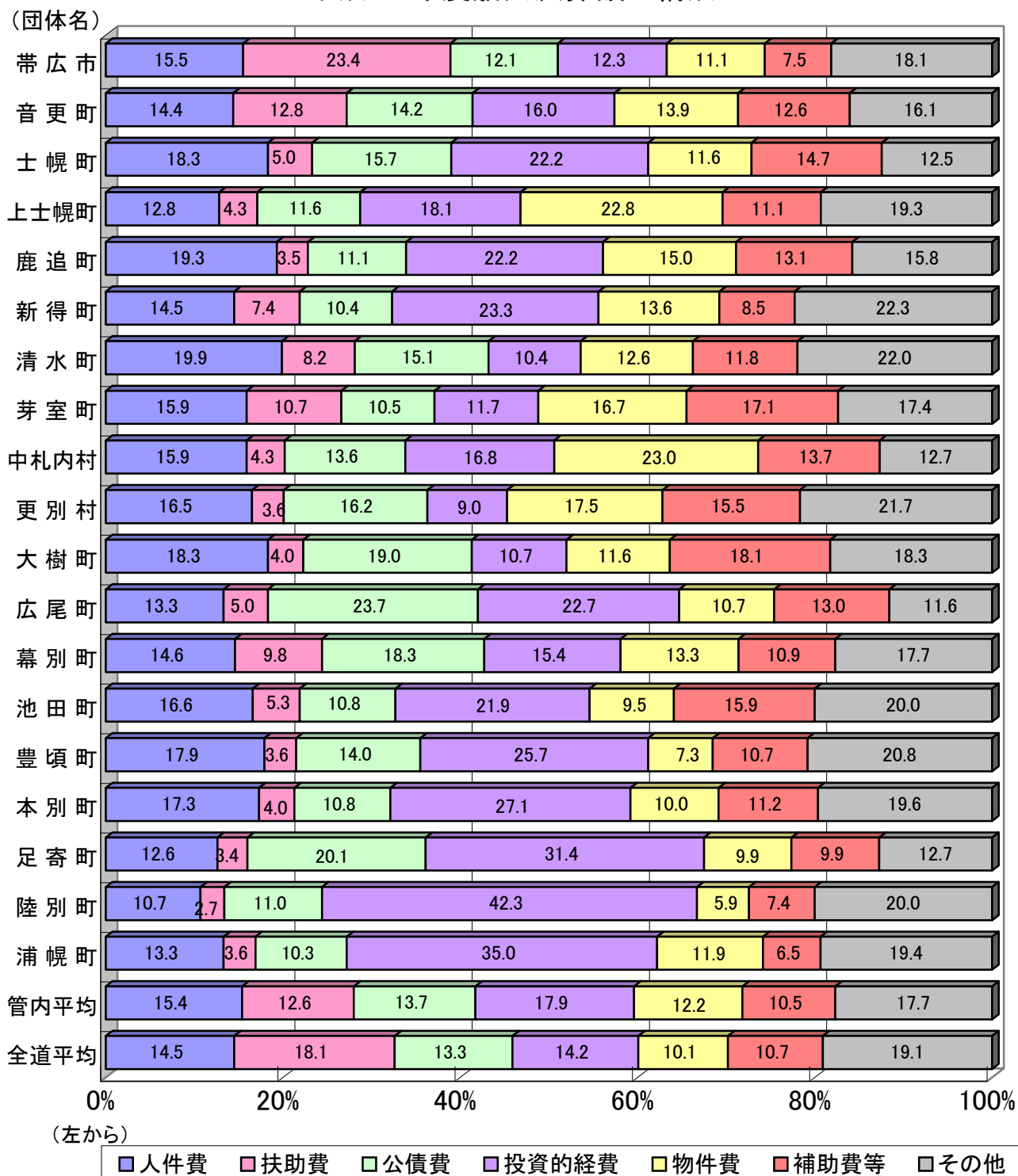
歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	93,378	41.7	87,184	38.7	6,194	7.1
人件費	34,581	15.4	33,809	15.0	773	2.3
扶助費	28,188	12.6	22,687	10.1	5,501	24.2
公債費	30,609	13.7	30,688	13.6	△ 80	△ 0.3
投資的経費	40,172	17.9	44,302	19.6	△ 4,130	△ 9.3
普通建設事業費	39,943	17.8	43,951	19.5	△ 4,008	△ 9.1
うち補助事業費	20,314	9.1	20,654	9.2	△ 340	△ 1.6
うち単独事業費	19,629	8.7	23,297	10.3	△ 3,668	△ 15.7
災害復旧事業費	87	0.0	288	0.1	△ 201	△ 69.8
失業対策事業費	142	0.1	62	0.0	80	128.9
その他経費	90,597	40.4	94,132	41.7	△ 3,536	△ 3.8
物件費	27,403	12.2	26,810	11.9	593	2.2
維持補修費	3,567	1.6	3,639	1.6	△ 72	△ 2.0
補助費等	23,515	10.5	30,286	13.4	△ 6,772	△ 22.4
投資、出資、貸付金	12,083	5.4	11,793	5.2	290	2.5
繰出金	15,148	6.7	15,711	7.0	△ 563	△ 3.6
積立金	8,881	4.0	5,893	2.6	2,988	50.7
合 計	224,147	100.0	225,618	100.0	△ 1,472	△ 0.7

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、道営事業負担金、受託事業費のうち単独事業費が含まれている。
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

平成22年度歳出決算額の構成比



管内平均の歳出決算額の構成比を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合は41.7%であり、全道平均45.9%と比べ、4.2ポイント下回っている。

また、投資的経費の占める割合は17.9%であり、全道平均14.2%と比べ、3.7ポイント上回っている。

5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成22年度決算に基づく標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率である。

十勝管内において、実質赤字が発生している市町村はない。

(注) 財政力に応じて11.25%～15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっており、平成20年度決算からは、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成22年度決算に基づく標準財政規模に対する全ての会計をトータルした実質赤字の比率である。

十勝管内において、連結実質赤字が発生している市町村はない。

(注) 財政力に応じて16.25%～20%が早期健全化基準、30%（※）が財政再生基準となっており、平成20年度決算からは、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

(※) 経過措置 ～ 20年度決算：40%、21年度決算：40%、22年度決算：35%

(3) 実質公債費比率

普通会計の地方債の元利償還金その他、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額などを加えた実質的な公債費指標となる比率であり、管内平均は、前年度に比べ1.4ポイント下降し13.1%（加重平均）となっている。

十勝管内において、地方債の許可団体となる18%以上の団体数は、3団体（大樹町、幕別町、足寄町）となっているが、一定の地方債の制限を受ける25%以上の団体はない。

団体名	H22年度決算	【参考】 H21年度決算	比較
帯広市	11.7	12.1	△ 0.4
音更町	13.2	14.2	△ 1.0
士幌町	10.2	12.4	△ 2.2
上士幌町	11.0	13.1	△ 2.1
鹿追町	8.2	9.0	△ 0.8
新得町	5.7	7.1	△ 1.4
清水町	16.2	18.8	△ 2.6
芽室町	11.6	14.1	△ 2.5
中札内村	10.7	9.7	1.0
更別村	9.0	10.3	△ 1.3
大樹町	19.5	21.0	△ 1.5
広尾町	12.7	14.8	△ 2.1
幕別町	21.3	23.3	△ 2.0
池田町	16.7	19.2	△ 2.5
豊頃町	13.7	15.8	△ 2.1
本別町	13.3	15.6	△ 2.3
足寄町	18.3	20.6	△ 2.3
陸別町	11.5	14.0	△ 2.5
浦幌町	13.5	16.1	△ 2.6
町村平均	13.8	15.7	△ 1.9
管内平均	13.1	14.5	△ 1.4

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっており、平成20年度決算からは、これらの基準を超えた団体は財政健全化計画等を策定しなければならない。

(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標である。

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率で、平成20年度決算からは、この比率が350%以上の市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

平成22年度決算で管内平均は58.5%（加重平均）となっており、前年度と比較して16.4ポイント下降している。

なお、十勝管内において、平成22年度決算で350%以上の団体はない。

団体名	H22年度決算	【参考】 H21年度決算	比較
帯広市	110.2	117.9	△ 7.7
音更町	52.7	70.2	△ 17.5
士幌町	-	-	-
上士幌町	-	-	-
鹿追町	22.1	46.9	△ 24.8
新得町	-	-	-
清水町	91.5	122.3	△ 30.8
芽室町	26.4	47.6	△ 21.2
中札内村	-	-	-
更別村	-	-	-
大樹町	90.9	116.9	△ 26.0
広尾町	125.0	126.9	△ 1.9
幕別町	129.9	159.8	△ 29.9
池田町	76.8	91.7	△ 14.9
豊頃町	-	14.8	△ 14.8
本別町	50.0	71.7	△ 21.7
足寄町	30.0	57.6	△ 27.6
陸別町	-	-	-
浦幌町	48.1	77.5	△ 29.4
町村平均	35.5	55.1	△ 19.6
管内平均	58.5	74.9	△ 16.4

(注) 「-」は将来負担比率が発生していない。

6 経常収支比率

管内市町村の経常収支比率の平均値は80.6%であり、前年度の84.8%と比べ4.2ポイント減少しており、全道平均87.5%と比べ、6.9ポイント下回っている。

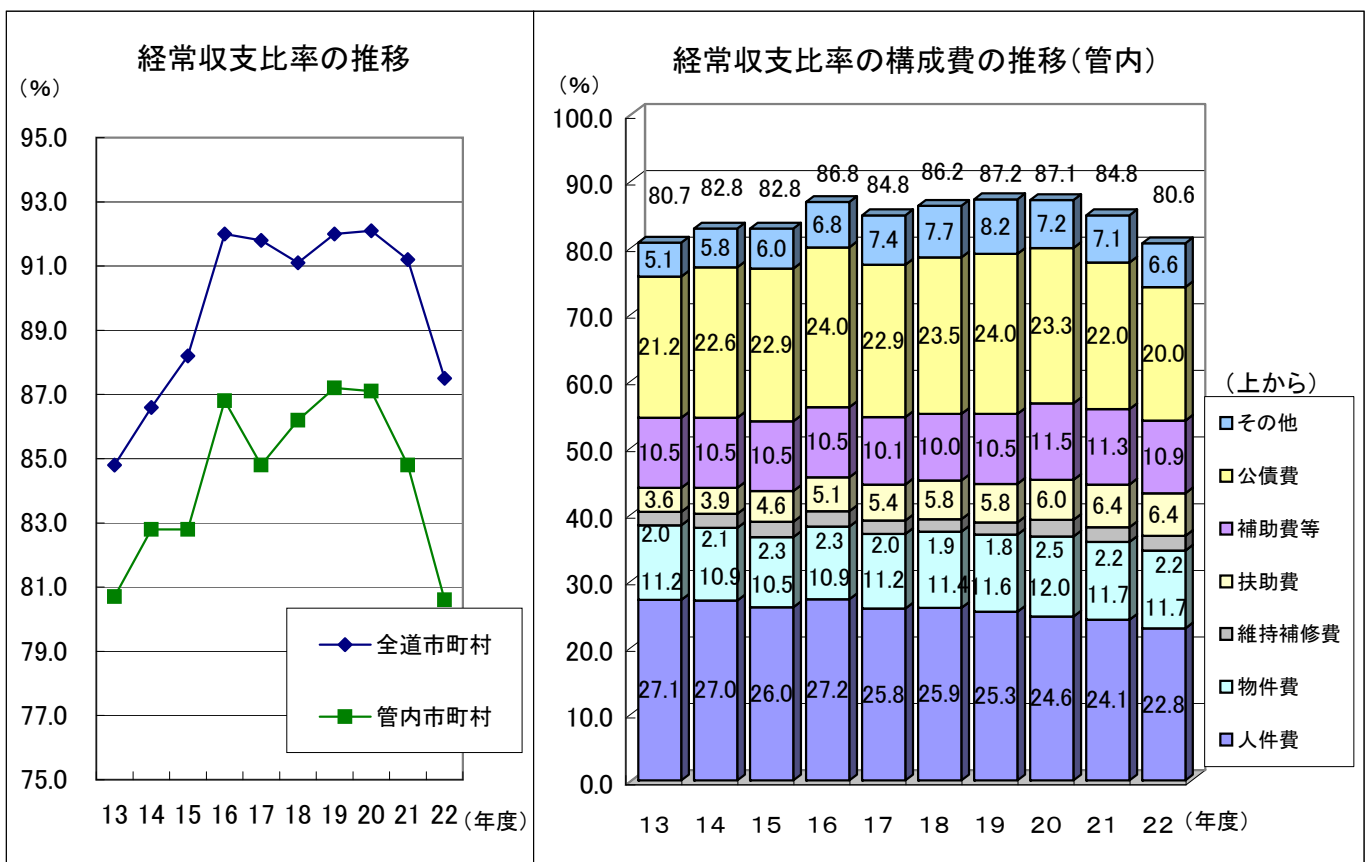
また、平成13年度と比較した場合、この10年間で0.1ポイント減少しているが、依然として財政の硬直性の高い状況が続いている。

経常収支比率の推移

(年度、%)

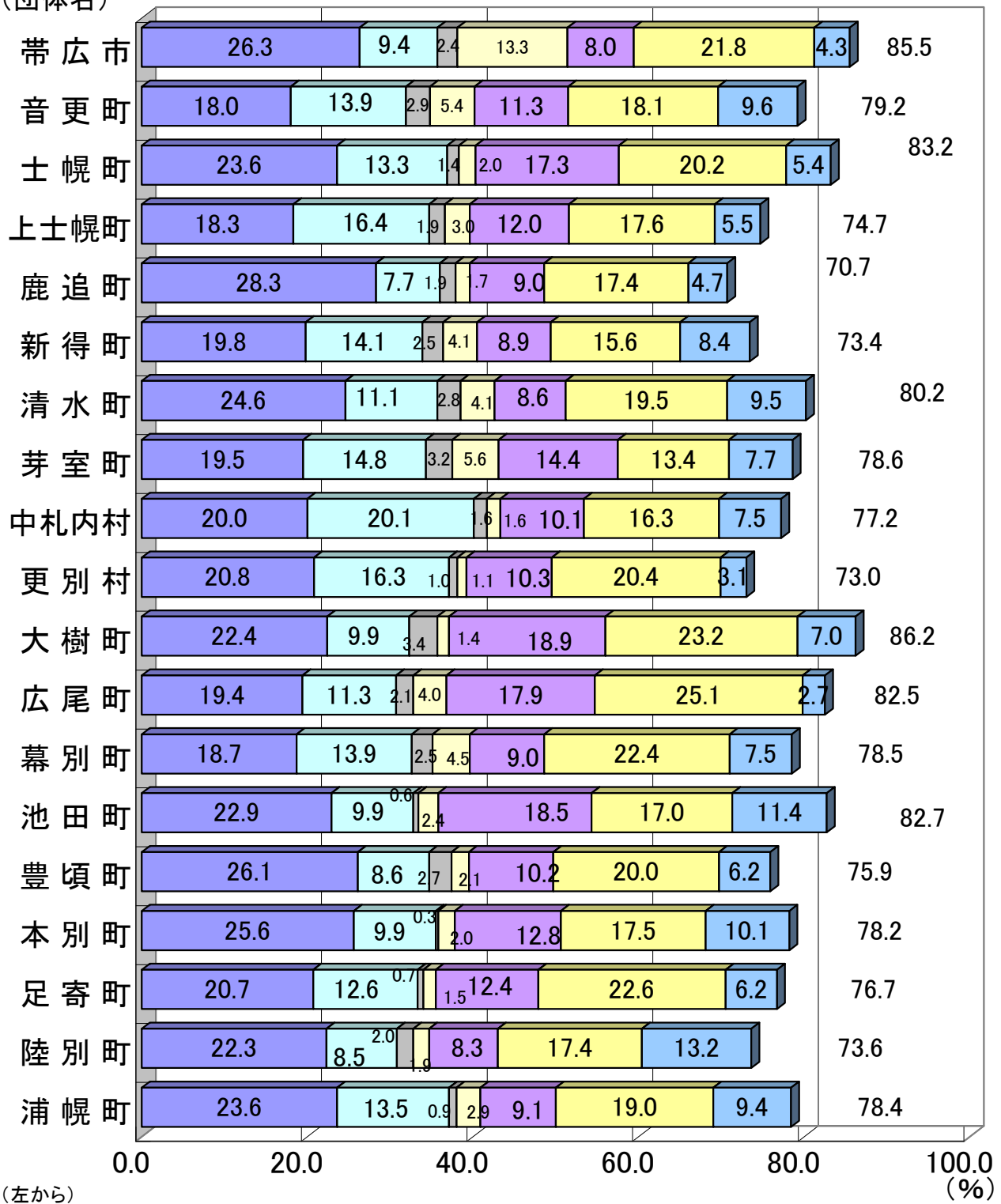
区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
管内市町村	80.7	82.8	82.8	86.8	84.8	86.2	87.2	87.1	84.8	80.6
うち人件費	27.1	27.0	26.0	27.2	25.8	25.9	25.3	24.6	24.1	22.8
うち扶助費	3.6	3.9	4.6	5.1	5.4	5.8	5.8	6.0	6.4	6.4
うち公債費	21.2	22.6	22.9	24.0	22.9	23.5	24.0	23.3	22.0	20.0
全道市町村	84.8	86.6	88.2	92.0	91.8	91.1	92.0	92.1	91.2	87.5
うち人件費	28.2	27.5	26.6	27.4	26.6	25.8	25.2	24.7	24.1	22.6
うち扶助費	5.8	6.2	7.1	7.6	8.1	8.7	8.8	8.8	9.1	9.6
うち公債費	21.2	22.3	23.7	24.4	24.1	23.7	23.4	23.8	22.7	21.2

(注) 加重平均である。



平成22年度経常収支比率の構成比(管内)

(団体名)



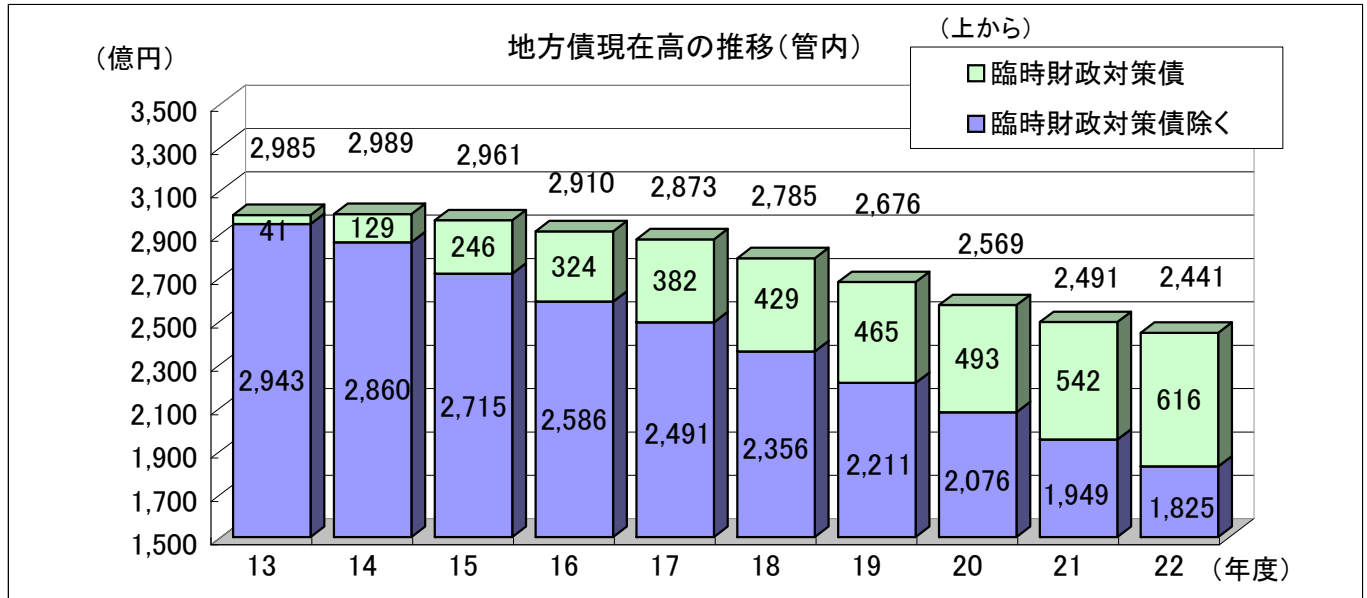
(左から)

■人件費 □物件費 ■維持補修費 □扶助費 ■補助費等 □公債費 ■その他

7 地方債現在高

管内市町村の平成22年度末地方債現在高は、2,441億32百万円で前年度末(2,491億20百万円)と比べ49億88百万円、2.0%減少している。

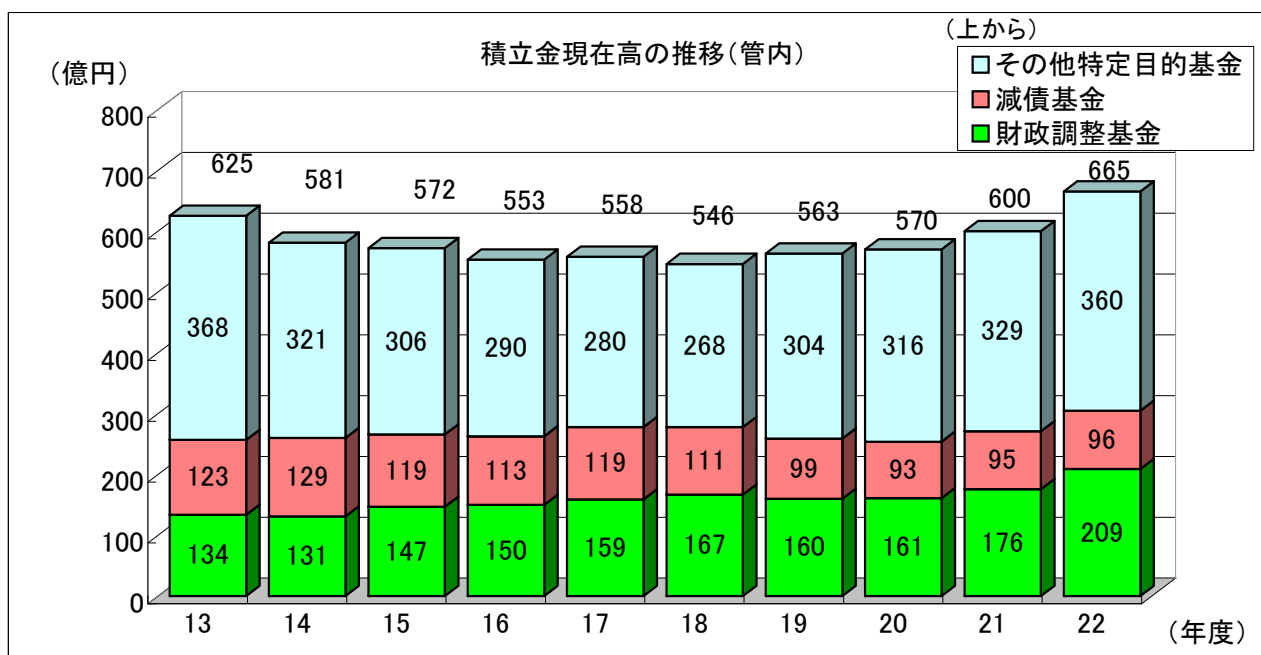
主な要因は、地方債の繰上償還を実施したことなどによる。



8 積立金現在高

管内市町村の平成22年度末積立金現在高は、664億50百万円で前年度末(599億86百万円)と比べ64億64百万円、10.8%増加している。

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の全てにおいて増加している。



十勝管内市町村の財政状況（平成22年度決算）

資料1

（単位：千円、％）

団体名	住基人口 H23.3月末	財政力 指数	標準財政 規模	歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支比率			地方債残高	積立金残高	債務負担 行為残高		
							うち人件費	うち扶助費	うち公債費					
帯広市	168,464	0.553	40,008,653	82,102,602	81,038,144	893,370	85.5	26.3	13.3	21.8	96,821,639	4,592,841	14,694,511	
音更町	45,600	0.458	11,708,006	17,300,620	16,672,634	439,251	79.2	18.0	5.4	18.1	19,399,523	4,444,511	1,357,142	
士幌町	6,579	0.234	4,844,379	7,301,625	6,940,669	220,296	83.2	23.6	2.0	20.2	7,620,414	4,894,651	143,618	
上士幌町	5,171	0.225	3,851,063	6,464,101	6,168,574	279,255	74.7	18.3	3.0	17.6	5,611,134	4,250,853	179,577	
鹿追町	5,646	0.245	3,881,211	6,917,218	6,475,909	374,928	70.7	28.3	1.7	17.4	5,474,338	2,866,242	118,371	
新得町	6,628	0.267	4,386,173	6,974,279	6,826,809	96,250	73.4	19.8	4.1	15.6	5,598,820	4,829,101	241,190	
清水町	10,232	0.305	5,110,564	7,485,374	7,327,952	147,831	80.2	24.6	4.1	19.5	7,002,645	2,213,269	3,554,362	
芽室町	19,369	0.428	7,340,541	10,396,310	10,145,727	209,289	78.6	19.5	5.6	13.4	8,432,269	4,202,948	1,519,717	
中札内村	4,041	0.310	2,562,580	3,803,211	3,570,239	149,222	77.2	20.0	1.6	16.3	3,847,451	3,323,646	838,497	
更別村	3,418	0.225	2,939,246	4,225,671	3,994,197	165,174	73.0	20.8	1.1	20.4	4,014,632	3,897,027	484,564	
大樹町	6,040	0.208	4,505,121	6,372,368	6,105,210	214,755	86.2	22.4	1.4	23.2	7,661,037	2,011,835	560,126	
広尾町	8,043	0.182	5,412,435	9,604,559	9,416,512	138,269	82.5	19.4	4.0	25.1	14,235,183	1,804,663	312,674	
幕別町	27,461	0.326	9,808,784	14,333,988	14,100,581	149,929	78.5	18.7	4.5	22.4	19,416,210	3,515,600	1,289,679	
池田町	7,690	0.229	3,935,559	6,851,003	6,677,744	152,841	82.7	22.9	2.4	17.0	5,613,882	1,956,474	769,853	
豊頃町	3,558	0.199	3,270,315	5,285,307	5,216,677	49,064	75.9	26.1	2.1	20.0	5,066,734	2,925,759	273,445	
本別町	8,264	0.251	4,627,222	8,433,524	8,241,107	109,451	78.2	25.6	2.0	17.5	6,456,180	2,949,685	523,833	
足寄町	7,762	0.192	5,628,047	10,264,183	10,096,520	124,099	76.7	20.7	1.5	22.6	10,172,889	4,623,103	745,951	
陸別町	2,720	0.152	2,838,870	6,574,963	6,337,244	200,012	73.6	22.3	1.9	17.4	4,480,741	4,640,489	442,775	
浦幌町	5,667	0.165	4,337,560	8,916,931	8,794,108	113,528	78.4	23.6	2.9	19.0	7,206,765	2,507,476	466,564	
町村計	183,889	0.280	90,987,676	147,505,235	143,108,413	3,333,444	78.4	21.3	3.3	19.2	147,310,847	61,857,332	13,821,938	
管内合計	352,353	0.361	130,996,329	229,607,837	224,146,557	4,226,814	80.6	22.8	6.4	20.0	244,132,486	66,450,173	28,516,449	
全道合計	5,498,916	0.445	1,654,966,237	3,019,633,268	2,960,474,328	43,439,724	87.5	22.6	9.6	21.2	3,361,127,027	507,533,437	317,939,650	
(札幌市除く)	3,601,583	0.366	1,226,748,383	2,176,562,131	2,127,276,409	40,785,217	84.7	23.0	7.4	21.1	2,450,778,998	454,786,163	218,400,650	

※地方債残高は特定資金公共投資事業債を含む。

財政力指数、経常収支比率は加重平均

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率の状況

区 分	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率	
	22年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	22年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	22年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	22年度	早期健全化 基準
帯 広 市	—	11.46	20.0	—	16.46	30.0	11.7	25.0	35.0	110.2	350.0
音 更 町	—	13.09		—	18.09		13.2			52.7	
士 幌 町	—	15.00		—	20.00		10.2			—	
上士幌町	—	15.00		—	20.00		11.0			—	
鹿 追 町	—	15.00		—	20.00		8.2			22.1	
新 得 町	—	15.00		—	20.00		5.7			—	
清 水 町	—	14.93		—	19.93		16.2			91.5	
芽 室 町	—	13.94		—	18.94		11.6			26.4	
中札内村	—	15.00		—	20.00		10.7			—	
更 別 村	—	15.00		—	20.00		9.0			—	
大 樹 町	—	15.00		—	20.00		19.5			90.9	
広 尾 町	—	14.75		—	19.75		12.7			125.0	
幕 別 町	—	13.37		—	18.37		21.3			129.9	
池 田 町	—	15.00		—	20.00		16.7			76.8	
豊 頃 町	—	15.00		—	20.00		13.7			—	
本 別 町	—	15.00		—	20.00		13.3			50.0	
足 寄 町	—	14.63		—	19.63		18.3			30.0	
陸 別 町	—	15.00		—	20.00		11.5			—	
浦 幌 町	—	15.00		—	20.00		13.5			48.1	
町村平均										13.8	
管内平均						13.1			58.5		
全道平均（除く札幌市）						13.6			91.3		
全道平均						12.8			97.6		

【留意事項】

①各平均は加重平均となっている。

②連結実質赤字比率の財政再生基準は経過措置あり

[20年度決算:40%]→[21年度決算:40%]→[22年度決算:35%]

③資金不足比率については、市町村の公営企業各会計の他、一部事務組合の公営企業会計も対象（十勝環境複合事務組合、十勝中部広域水道企業団）となるが、管内においては、全団体の全会計で発生しない。

1 会計の区分に関する用語解説

○一般会計

一般会計とは、福祉・教育・土木・衛生などの市町村の基本的な施策を行うための会計であり主な収入には、市町村税・地方交付税・国庫支出金等があります。一般会計のほかに、特定の収入をもって特定の事業を行うために設けられているのが、特別会計です。

○普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。一般会計の中で、公営事業会計に係る収支を経理している場合には、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱っております。

○特別会計

特別会計とは、法律で特別会計とすることが決められている国民健康保険会計や老人保健会計などの事業会計や、市町村が独自に設けている交通災害共済事業会計、土地取得会計など普通会計に属する特別会計、さらには競馬・競輪などの収益事業会計や公営企業会計に区分されます。

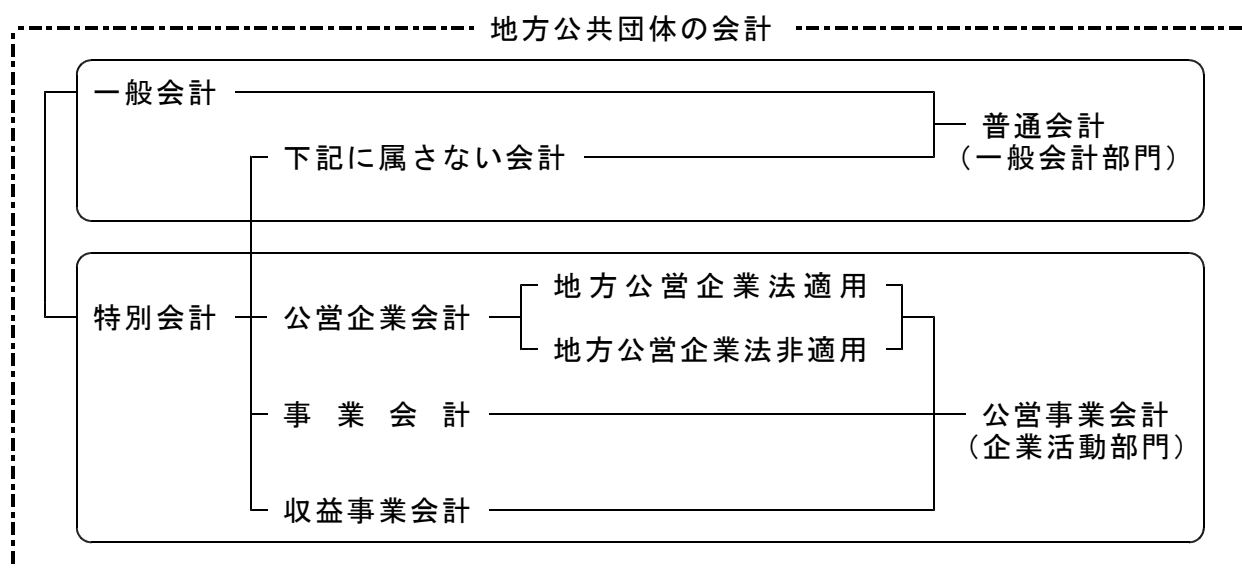
○公営事業会計

公営事業会計とは、法律の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、次のように分類されます。

- ①地方財政法施行令第37条に掲げる事業に係る公営企業会計
- ②収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計
- ③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業に係る会計

○公営企業会計

公営企業会計には、病院事業や上水道事業などがあり、これらの会計には一般会計と同様の経理を行っているものと、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、民間企業と似た経理を行っているものがあります。



2 普通会計に関する用語解説

○形式収支

形式収支とは、各会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額をいいます。

歳入総額－歳出総額

○実質収支

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものをいいます。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれています。

形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（純剰余または純損失）

○一般財源

用途の指定されていない財源のことですが、考え方により範囲に広狭があります。

ここでは、次の2種類のことを**一般財源**としています。

- ①市町村税（目的税、交付金を含む。）、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、特別地方消費税交付金、地方消費税交付金。
- ②上記①に掲げるもののほか、交通安全対策特別交付金、使用料、手数料、財産収入、諸収入及び地方債などのうち用途の特定されないもの。

○経常一般財源

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、次のとおりです。

市町村税（目的税を除く。）、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、特別地方消費税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないもの。

○義務的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいいます。

人件費＋扶助費＋公債費

○投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費

○経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

○財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値です。
財政力指数が大きいほど財政力が強いと考えられます。

基準財政収入額／基準財政需要額

○基準財政需要額

基準財政需要額とは、普通交付税算定上、地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額をいいます。

単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数) (各行政項目ごとに算定)

○基準財政収入額

基準財政収入額とは、普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

$$\text{(市町村) 標準的な地方税収入} \times 100 \text{分の} 75 + \text{地方譲与税等}$$

○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。

$$\begin{aligned} & \text{(基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金)} \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税額} \end{aligned}$$

○実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成20年度決算からは、財政規模に応じて、11.25%~15%以上の団体については財政健全化計画、20%以上の団体については財政再生計画をそれぞれ策定し、財政の健全化または財政の再生に係る取り組みを進めていかなければなりません。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成20年度決算からは、財政規模に応じ、16.25%~20%以上の団体については財政健全化計画、30%以上（※経過措置あり）の団体においては財政再生計画をそれぞれ策定し、財政の健全化または財政の再生に係る取り組みを進めていかなければなりません。

※ 財政再生基準経過措置 【20決算：40%】 → 【21決算：40%】 → 【22決算：35%】

$$\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値です。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成20年度決算からは、25%以上の団体については財政健全化計画、35%以上の団体においては財政再生計画をそれぞれ策定し、財政の健全化または財政の再生に係る取り組みを進めていかなければなりません。

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E+F-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模
- F：臨時財政対策債発行可能額

○将来負担比率

将来負担比率とは、地方債の残高ほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模と比較した比率です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から各団体で算出することとなり、平成20年度決算以降は、350%以上の団体は財政健全化計画を策定し財政の健全化に向けた取り組みを進めなければなりません。

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100$$

A：地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額（将来負担額）

B：Aに充てることができる基金

C：Aに充てることができる特定財源

D：地方債の現在高等に係る普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込みの額

E：標準財政規模

F：地方債の元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額